

- (2) 日時 昭和46年9月1日(休)・2日(休)
 (3) 会場 公立学校共済組合飯坂保養所「あづま荘」
 (4) 主催 文部省、福島県教育委員会
 (5) 参加者 東北六県の各市町村教育長、広報担当者および公民館広報担当者。

(6) 参加状況

青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	計
9	12	10	9	23	64	127

(7) 分科会および協議会

① 第1分科会

ア. テーマ

市町村広報のなかに、教育行政広報をどのように位置づけたらよいか。

イ. 趣旨

教育委員会が長部局へ広報資料を提供しているところや、公民館が教育委員会や市町村広報のかわりをしているところなどのある現状で、資料提供や組織のありかたについて研究協議する。

ウ. 分科会の発表者、司会者、助言者、記録者

発表者	司会者	助言者	記録者
青森県藤崎町公民館 社会教育主事補 小笠原 睦 男 秋田県飯田川町教育 委員会社会教育主事 淡路 昭八郎 宮城県迫町教育委員 会社会教育係長 太布 磯 吉	福島県教育庁県 北教育事務所 指導主事 村岡 房之助	宮城県教育庁 行政課広報係長 吉田 俊 郎 秋田県教育庁 秘書法規広報 係長 工藤 利夫	福島県教育庁県 中教育事務所 指導主事 加藤 茂雄

② 第2分科会

ア. テーマ

市町村教育委員会自体で行なっている教育行政広報の充実強化をどうしたらよいか。

イ. 趣旨

教育委員会自体で行なっている要らん・広報誌(紙)などの印刷物の発行や、有線放送などの電波利用や、その他広報車の活用等の各種広報活動をいっそう充実・強化するには、どうしたらよいかについて研究協議する。

ウ. 分科会の発表者、司会者、助言者、記録者

発表者	司会者	助言者	記録者
岩手県九戸郡野田村 教育委員会主事補 下向 谷子 福島県岩瀬郡天栄村 公民館主事 常松 辰夫	福島県教育庁県 南教育事務所 指導主事 本田 忠治	福島県教育庁 総務課指導主事 宗像 敏郎 岩手県教育庁 総務課主事 古館 博	福島県教育庁会 津教育事務所 指導主事 松川 昭三

③ 第3分科会

ア. テーマ

教育行政に住民の声をどのように反映させたらよいか。

イ. 趣旨

教育委員会や長部局の実施する行政懇談会や、部落懇

談会等の各種教育行政広聴活動を、どう行なっているかの例を提供しあい、そのありかたについて研究協議する。
 ウ. 分科会の発表者、司会者、助言者、記録者

発表者	司会者	助言者	記録者
福島県柳津町教育委 員会主事 新井田 成善	福島県教育庁相 双教育事務所 浅沼 恒昭	青森県教育庁 行政課企画広報 係長 城戸 幸次郎 山形県教育庁 企画調整課広報 係長 大沼 清	福島県教育庁南 会津教育事務所 指導主事 鈴木 一右

(8) 分科会報告・全体協議

司会者 福島県教育庁総務課主幹 石井 広中
 記録者 福島県教育庁いわき教育事務所指導主事
 三浦 和夫

文部省大臣官房総務課 佐野 英孝

(9) 講演

○「当面する文教行政の諸問題」

文部省大臣官房総務課長 柳川 覚治

○「効果ある広報紙の発行について」

日本広報協会主幹 片岡 純治

第6節 調査統計

昭和46年度に実施した調査統計事業はつぎのとおりである。
 なお、学校基本調査については、県統計課に協力した調査であるが、その結果より「学校統計要覧」を刊行して広く活用の便をはかった。

1. 地方教育行財政調査

この調査は、昭和24年度から文部省と県教育委員会が共同で実施している調査である。教育費がどのような財源から支出され、どのように使われているかを調査し、教育行政の施策の資料にすることを目的とする。

(1) 学校教育費

支出項目を一般財務会計制度の予算科目に多少の変更を加え、学校教育の機能にともなったところの支出金を調査するといった特徴がある。

支出項目を大別すると、教授費、修繕費、補助活動費所定支払金などの消費的支出と、土地費、建築費、設備費、備品費の資本的支出、さらに、債務償還費に分けられる。

上記の支出項目は、つぎにみるように機能別により支出額をどらえている。教員、用務員の給与は予算科目(節)では給料、職員手当と同一科目であるが、本調査においては、前者の場合は、児童・生徒の教授に要した経費になるので、支出項目別では維持費として取り扱っている。このような方法により大項目のほかさらに小項目を設定し、公費と私費(寄付金)の負担割合などもあわせて究明し、父兄負担軽減の資料として役立たせるためのものである。